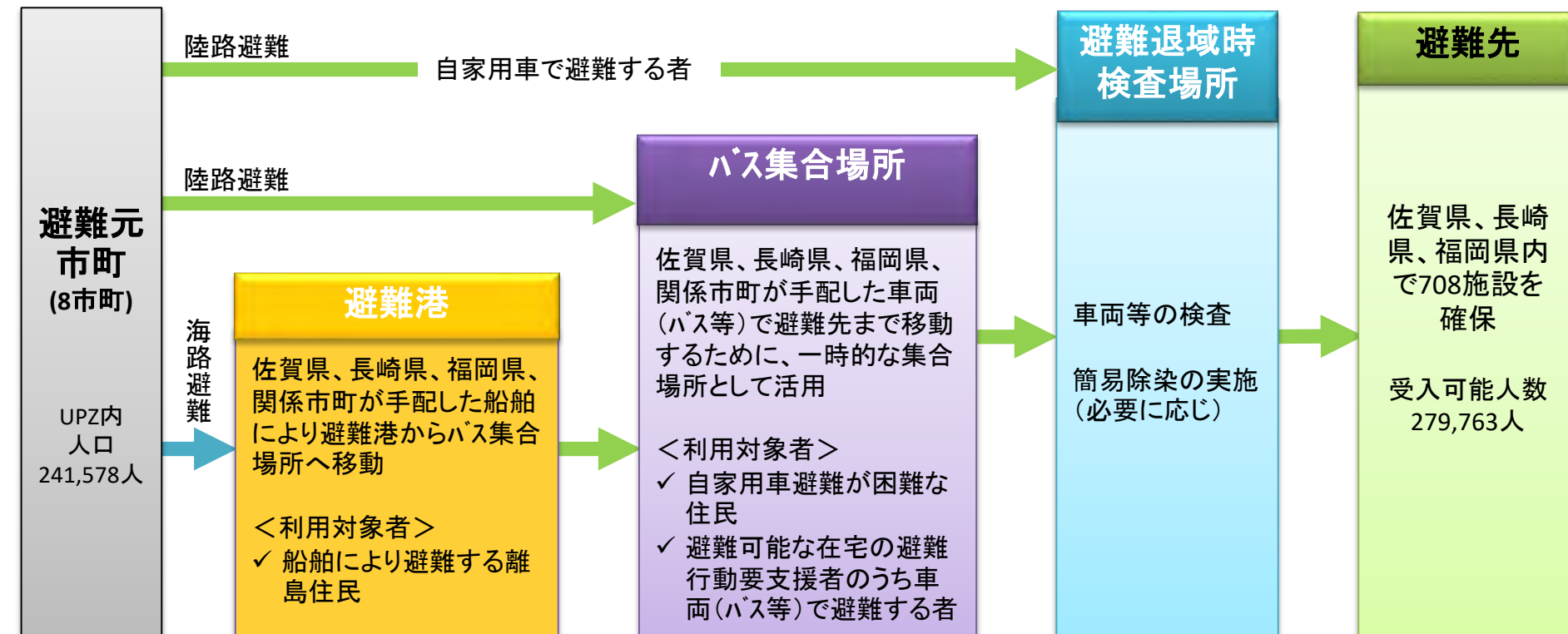


UPZ内住民の一時移転等①

- 一時移転等実施の際は、国の原子力災害対策本部、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町が、住民の安全確保と一時移転等の円滑な実施のため、実施に係る実務（避難所の準備、避難経路の確認、輸送手段の確保、避難退域時検査及び簡易除染の実施体制、地域毎の一時移転等開始時期等）の調整を行った上で、一時移転等を実施。
- なお、あらかじめ指定している避難所が使用出来ない場合は、佐賀県、長崎県、福岡県が関係市町と調整して、代替の避難所を確保。

＜UPZ内住民の一時移転等の基本フロー＞



UPZ内住民の一時移転等②

県名	市町名 ※ () は対象人口	避難先 ※ () は受入可能人数
佐賀県	げんかいちょう 玄海町 (2,026人)	おぎし 小城市 (2,365人) 合計 (2,365人)
	からつし 唐津市 (115,284人)	こうほくまち 江北町 (1,863人)、しろいしちょう 白石町 (7,249人)、たくし 多久市 (5,732人)、おおまちちょう 大町町 (2,912人)、佐賀市 (50,957人)、おぎし 小城市 (7,586人)、かんぎし 神埼市 (8,835人)、かみみねちょう 上峰町 (3,098人)、おまちちょう 鳥栖市 (11,833人)、とすし 基山町 (4,057人)、みやきちょう みやき町 (10,124人)、よしのがりちょう 吉野ヶ里町 (3,952人) 合計 (118,198人)
	いまりし 伊万里市 (53,734人)	たけおし 武雄市 (20,493人)、かしまし 鹿島市 (10,707人)、うれしのし 嬉野市 (11,076人)、ありたちょう 有田町 (8,675人)、たらちょう 太良町 (7,723人) 合計 (58,674人)
	佐賀県内の自治体では約26万人分の指定避難所等を指定済み。	
長崎県	まつうらし 松浦市 (21,922人)	ひがしそのぎちょう 東彼杵町 (20,009人)、かわたなちょう 川棚町 (9,213人)、はさみちょう 波佐見町 (5,580人) 合計 (34,802人)
	させほし 佐世保市 (9,339人)	させほし 佐世保市南部 (13,550人) 合計 (13,550人)
	ひらどし 平戸市 (10,188人)	させほし 佐世保市西部 (9,070人)、ひらどし 平戸市南部 (5,055人) 合計 (14,125人)
	いきし 壱岐市 (14,292人)	いきし 壱岐市北部 (21,916人) 合計 (21,916人)
長崎県内の自治体では約46万人分の指定避難所を指定済み。		
福岡県	いとしまし 糸島市 (14,793人)	福岡市 (10,215人)、ちくしのし 筑紫野市 (700人)、かすがし 春日市 (701人)、おおのじょうし 大野城市 (600人)、むなかたし 宗像市 (330人)、たいさいふし 太宰府市 (500人)、こがし 古賀市 (400人)、ふくつし 福津市 (400人)、なかがわし 那珂川市 (687人)、うみまち 宇美町 (300人)、ささぐりまち 篠栗町 (200人)、しめまち 志免町 (300人)、すえまち 須恵町 (200人)、しんぐらまち 新宮町 (200人)、ひさやまち 久山町 (100人)、かすやまち 粕屋町 (300人) 合計 (16,133人)
	福岡県内の自治体では約97万人分の指定避難所を指定済み。	
3県計	7市1町 (241,578人)	20市19町 合計 (279,763人)

※避難先の受入可能人数は、現時点で自治体間で合意している数値。

※あらかじめ定めている避難先施設へ避難できない場合には、県などが調整し、県内の他の指定避難所等へ避難を実施。

UPZ内住民の一時移転等③

(C)2020ZENRIN(205E-第175号)

